

学 位 論 文 要 旨

雇用劣化進行下における地域労働市場と農業構造の展開論理 The Logic of Agricultural Structure Change in the Context of Employment Deteriorating

農林共生社会科学専攻農業経済学大講座
氷見 理

兼業農家に関しては、農家世帯員の農外就業条件が農業所得を前提としておりそれ単独では再生産費に満たないぐらいに低い水準であるために、兼業農家は離農できず構造変動が進まないとした兼業滞留構造論と、昭和2桁生まれ以下の世代は農外で安定的に雇用されるため農業所得を必要とせず、世代交代を期として離農が進むことを主張した「安定兼業」論が対立的に議論されてきた。その後、「安定兼業」論が想定したような農外就業が支配的な地域が出現するようになり、そういった地域の労働市場構造は「近畿型地域労働市場」、兼業滞留構造論の想定したような地域については「東北型地域労働市場」と地域差として定義され、さらに双方は発展段階差であると把握された。

しかし、今日では労働市場で雇用劣化が進むなかで農業構造変動が進展するという、兼業滞留構造論・「安定兼業」論の双方が成立しない状況が、全国的に発生している。そして雇用劣化の進行を念頭に置けば、「東北型」が「近畿型」へ発展するということも、「近畿型」がそのままの構造を保ち続けるということも想定し難い。むしろ「東北型」の低水準な農外就業条件は多少改善されるものの「近畿型」とはなれず、「近畿型」では農外就業条件が悪化し、結果として双方が同様の構造を示すに至るのではないかと考えられる。

そこで本稿では、労働市場構造が収斂化していることを仮説的認識としながら、雇用劣化が農業に及ぼす作用を明らかにすることを課題とした。研究方法は文献調査、統計分析、長野県上伊那郡宮田村・中川村と茨城県稲敷市における集落調査に基づく農家実態分析（団体・法人経営を含む）である。

まず、文献調査から「近畿型地域労働市場」で支配的な農外就業のあり方は、

男子青壮年については日本的雇用の枠内での就業だったと整理し、しかしながら今日の労働市場では非正規雇用や年功賃金を形成しない「非年功型正規雇用」が厚みを持って形成されており、農村でも同様の状況が発生している可能性を指摘した。また、統計分析からはかつて存在した労働市場の地域差は質的差異については1990年前後に解消され、賃金水準の差も概ね小さくなる傾向にあることが明らかとなり、命題の有効性が示された。

茨城県稲敷市では1987年と2015年の賃金構造を比較した結果、「切り売り労賃」水準での農外就業が後退し、男子青壮年は正規雇用によって形成される年功賃金のグループと、非正規雇用から成る不安定就業のグループに二極化していた。その下で対象地域では農業構造変動が進展しており、不安定就業の世帯は農地の出し手となっていた。不安定就業が農業とは結び付かない状況の背景には、非正規雇用という今日増大しつつある不安定就業では、農作業の時間を確保することが難しくなっているという事情があった。これは農業所得なしには再生産できないほどに賃金が低い代わりに、労働者が自家農業のために休暇を取得したり早退・遅刻したりすることを容認するという、農外企業と兼業農家の妥協により成立していたかつての「切り売り労賃」での就業とは異なる農外就業のあり方である。

長野県宮田村及び中川村の事例からは、2008年時点では宮田村の労働市場構造が、男子青壮年については年功賃金が支配的な「近畿型」であり、賃金水準は家計費を超えるものであった。一方の中川村の男子青壮年では非正規雇用は例外的なものの、年功賃金を形成せず流動的な「非年功型正規雇用」が厚みを持って形成されており、「近畿型」とは異なる構造を示していた。中川村で検出された「非年功型正規雇用」は宮田村調査以降に形成されたものであり、かつては「近畿型」であったが雇用劣化によりそれが崩れたものと推察された。こうした状況下で「非年功型正規雇用」が農業で積極的に展開する動向は無く規模縮小・離農に向かう一方で、年功賃金＝複雑労働賃金に比肩する農業所得・賃金を実現する大規模経営や農業法人が形成されていた。これらの経営は内部の労働力を単純労働と複雑労働に選別することで後者に高い労働条件を実現しており、特に法人にあっては高労働条件を複雑労働に提供した上で利潤を海外投資に回していた。雇用劣化は農業内部でも労働力の選別を進め、資本主義的経営を生み出すと結論付けた。

最後に、茨城県と長野県の実態調査を通じて、両地域の労働市場構造が水準や雇用形態の違いを残しつつも、年功賃金＝複雑労働賃金と非年功賃金＝単純労働賃金に分化するという点では共通していることから、労働市場構造の収斂化が進みつつあることが示された。そして農業構造の両極分化も両地域に共通しており、更に言えばこれは全国的に見られることである。そのうえで、事態が一步進んでいる中川村では資本主義的経営が生まれていることから、資本主義的経営の発生が他地域でも起こりうるということが考えられた。以上より、近年の農業構造変動は農業資本主義化が現象したものであり、日本農業は資本主義化が本格化する段階に到達したのではないかと、という論点を提示した。